

< 農産園芸課 >

スマート農業技術の実装や生産の分業化、団地化等による、生産性の高い産地づくりに取り組むとともに、気象災害等の危機、事象に強く持続可能な産地づくりを進めます。

－ 農産園芸課 －

1 重点目標

- ① スマート農業技術の実装等による生産性の高い産地づくり
- ② 需要に対応した水田農地の推進
- ③ 需要に対応した施設園芸産地の推進
- ④ 生産性の高い露地産地の推進と実需者ニーズに対応できる生産体制の構築
- ⑤ 生産性の高い露地産地の推進と加工業務用ニーズに対応できる生産体制の構築
- ⑥ 危機事象に強く持続可能な産地づくり

2 令和5年度事業の概要

- ① スマート農業技術の実装等による生産性の高い産地づくり
 - スマート農業等生産団地創出支援事業（99万円）24,674千円【生産振興企画担当】
産地力の低下や需要の変化に対応するため、地域の特徴に応じた農業生産団地の計画づくりから具現化までの手法を構築し、市町村との連携による産地の構造改革を加速させる。
 - 宮崎の農業「強い産地づくり」対策事業（104万円）1,325,422千円【生産振興企画担当、畑作農業担当】
農産物の高付加価値化や産地の収益力向上、生産基盤の強化等を図るため、農業者はもとより関係機関・団体が緊密な連携を図りつつ、園芸用ハウスや集出荷貯蔵施設の整備などを総合的に支援する。
 - ㊤ みやざきデジタル施設園芸産地構築事業（100万円）48,994千円【施設園芸担当】
を推進する。デジタル技術を活用した栽培環境の最適化により、生産者の収量向上を図る。

② 需要に対応した水田農業の推進

- **みやざき水田農業確立推進体制整備事業（102万円） 172,979千円【水田農業担当】**
米政策の見直しを踏まえ、主食用米と加工用米やWCS用稲等のバランスの取れた米生産や、地域に適した高収益作物等の導入による作物作付のベストミックス実現を図るため、国の経営所得安定対策等の制度を最大限に活用し、担い手・農地対策等とも連携した県推進体制の整備や地域推進活動への支援に取り組む。
- **土地利用型農業産地再編・強化対策事業（105万円） 10,504千円【水田農業担当】**
水田を中心に担い手の減少等による本県農業の生産力低下や産地縮小が懸念されるため、耕種農業の産出額アップに向け、土地利用型経営体の規模拡大を促進することにより、大規模経営体を核とした本県土地利用型農業の産地再編を図る。

③ 需要に対応した畑作農業の推進

- **持続可能な茶生産をめざす産地再生支援事業（108万円） 15,037千円【畑作農業担当】**
契約取引や産地一体となった売れる茶産地への転換を行うため、各地域の実情に応じた産地再生ビジョンを策定し、ビジョンの具現化に必要な産地再編や販路拡大等の対策を支援し、持続可能な茶産地を育成する。また、県外市場での取引定着や、茶園の若返りによる優良園地の育成により、農家経営の安定を図る。

④ 生産性の高い施設園芸産地づくりの推進と実需者ニーズに対応できる生産体制の構築

- ㊦ **未来へ繋ぐ施設園芸スタイルシフト推進事業（106万円） 34,508千円【施設園芸担当】**
化石燃料や輸入資源に過度に依存しない施設園芸経営への移行や果樹・花きの生産力強化を支援する。
- **脱炭素をめざす省エネ型施設園芸設備導入推進事業（109万円） 14,500千円【施設園芸担当】**
環境負荷を軽減し、将来にわたり持続可能な食料の生産・供給体制を構築するため、燃油に依存しない加温技術や高収益技術の実証・導入など脱炭素に向けた取組を支援する。
- **青果物価格安定対策事業（110万円） 207,375千円【施設園芸担当】**
出野菜の価格の低落時に、生産者へ価格差補給交付金を交付し、農家経営の安定と計画的出荷体制を確保する。

⑤ 生産性の高い露地園芸産地づくりの推進と加工業務用ニーズに対応できる生産体制の構築

- **みやざきの優良種苗供給体制構築事業（111号）** 5,615千円【露地園芸担当】
本県野菜・果樹類の優良種苗の安定供給体制を構築するため、県内種苗業者等と産地によるネットワークの整備や機械・設備等の導入を支援する。
- ㊦ **加工・業務用野菜日本一産地確立事業（112号）** 9,360千円【露地園芸担当】
産地を担う大規模経営体の生産性向上と、大規模経営体等が核となったDX技術等を活用した分業化の推進により、加工・業務用野菜産地の持続的な発展を図る。

⑥ 危機事象に強く持続可能な産地づくり

- **農業用ハウス強靱化緊急対策事業（116号）** 41,900千円【施設園芸担当】
自然災害発生に予め備え、災害に強い産地を形成するため、園芸産地における非常時の対応能力向上に向けた複数農業者による事業継続計画（BCP）の策定を支援するとともに、BCPの実行に必要な体制整備やBCPの実践に必要なハウスの補強等の取組を支援する。
- ㊦ **サツマイモ基腐病対策強化事業（114号）** 5,005千円【畑作農業担当】
サツマイモ基腐病の効果的な防除対策として、かんしょ以外の作物との交換耕作や地域輪作、健全苗の安定生産等を推進する。

農産園芸課	
直通電話番号	0985-26-7135
FAX番号	0985-26-7338
E-mail	nosanengei@pref.miyazaki.lg.jp

事業名	スマート農業等生産団地創出支援事業	新規・改善・ 既定	課名	農産園芸課
		国庫 ・ 県単		
<p>1 事業の目的・背景</p> <p>産地力の低下や需要の変化に対応するため、地域の特徴に応じた農業生産団地の計画づくりから具現化までの手法を構築し、市町村との連携による産地の構造改革を加速させる。</p>				
<p>2 事業の概要</p> <p>(1) 予算額 24,674千円</p> <p>(2) 財源 国庫：6,000千円 一般財源：18,674千円</p> <p>(3) 事業期間 令和3年度～令和5年度</p> <p>(4) 事業主体 市町村、農業団体等、県</p> <p>(5) 事業内容</p> <p>① 産地構造転換支援事業（国1／4以内、県1／4以内） 12,000千円 「大規模施設園芸団地」や「省力果樹団地」等の将来の生産の核となる農業生産団地の実現に向けた市町村の調整活動等を支援</p> <p>② スマート生産基盤推進支援事業 11,125千円 ア スマート生産基盤推進事業（県1／3以内） (6,125千円) 市町村の団地化構想を支えるスマート農業技術について、その根拠となるデータの収集、分析を支援 イ 農業情報活用支援事業 (5,000千円) 企業・農業団体等と連携したデータの解析・実証等</p> <p>③ 県推進事務費 1,549千円</p>				
<p>3 事業効果</p> <p>農業生産団地の整備が進むことにより、産地力の維持や新たな雇用の場が創出されるとともに、付加価値を創出する産地加工等の取組が拡大し、関連産業の活性化が図られる。</p>				

改 みやざきデジタル施設園芸産地構築事業

農産園芸課 48,994千円
【財源:国庫、一般財源】

事業の目的

施設園芸におけるデジタル技術を活用した栽培環境の最適化により生産者の収量向上を図る。

事業の概要

(1) 事業内容

① データ駆動型施設園芸推進事業

- ・令和4年に収集したデータ共有基盤に蓄積するハウス内環境データ等の維持・増大

② データ共有基盤活用実証事業

- ・データ共有基盤と連結する環境測定機器や測定項目の拡充に向けた実証
- ・AI分析などデータ共有基盤の機能拡充 等

(2) 事業の仕組み

- ①②県  民間企業等

(3) 成果指標

プロジェクト参加農家の反収

現状 (令和4年)	きゅうり	18 t / 10 a	→	令和7年	25 t / 10 a
	ピーマン	11 t / 10 a	→	令和7年	18 t / 10 a

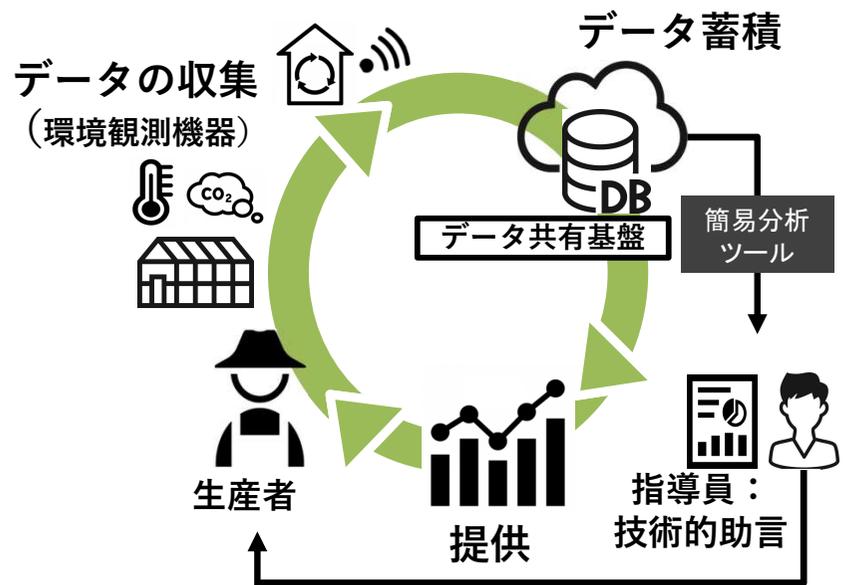
事業の期間

令和5年度～令和7年度

【別紙】改 みやざきデジタル施設園芸産地構築事業

① データ駆動型施設園芸推進事業

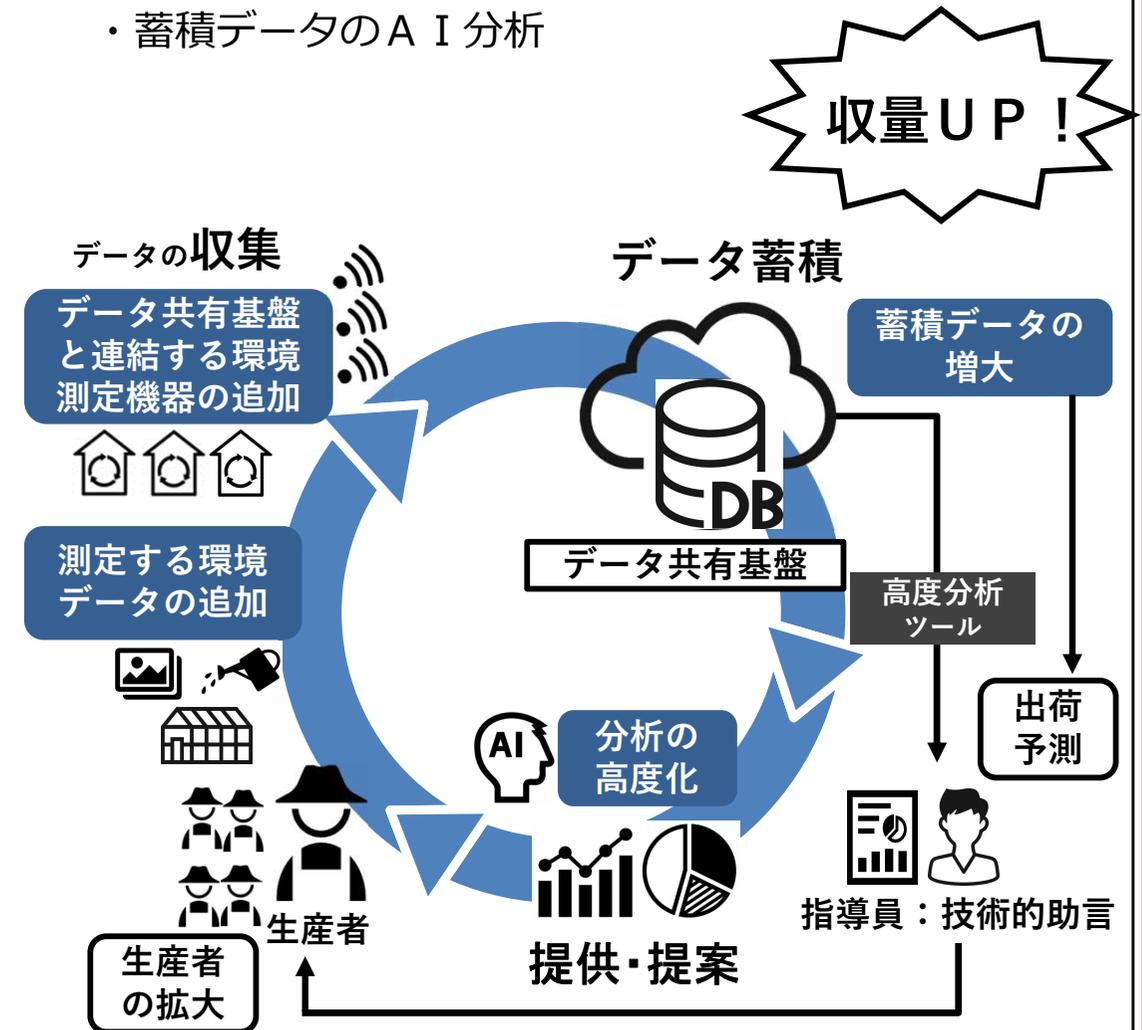
- ・ データ共有基盤の維持や生産者の増加に伴うハウス内環境データ等の増大



【環境測定機器】 (イメージ)

② データ共有基盤活用実証事業

- ・ データ共有基盤に追加する各種データとの関係実証
環境データ (かん水量、画像等)、環境測定機器
- ・ 生産者に提供する画面の開発・拡張
- ・ 蓄積データのA I分析



みやざき水田農業確立推進体制整備事業

農産園芸課 172,979千円

【財源:国庫、一般財源】

事業の目的

需要に応じた生産・販売の取組を通じた水田農業の収益性向上のため、主食用米や飼料用米等によるバランスの取れた米生産や、耕畜連携の推進、高収益作物の導入等を図る。

事業の概要

(1) 事業内容

① 県推進体制強化事業（補助率 定額）

・ 県農業再生協議会を中心とした取組を支援

○ 需要に応じた米生産の推進

○ 耕畜連携の推進

○ 高収益作物の導入

○ 水田活用の直接支払交付金の対象水田見直しに関わる対応等に向けた推進体制の整備 等

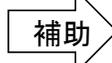
② 経営所得安定対策等推進事業（補助率 定額）

・ 経営所得安定対策の推進に対する支援

○ 申請受付、現地確認、電算入力などの推進事務の実施

(2) 事業の仕組み

① 県  JA宮崎中央会、宮崎県農業再生協議会

② 県  地域農業再生協議会

(3) 成果指標

水稲作付面積の維持 現状（令和3年） 23,100ha → 令和7年 23,000ha

水田利用率の向上 現状（令和3年） 120% → 令和7年 126%

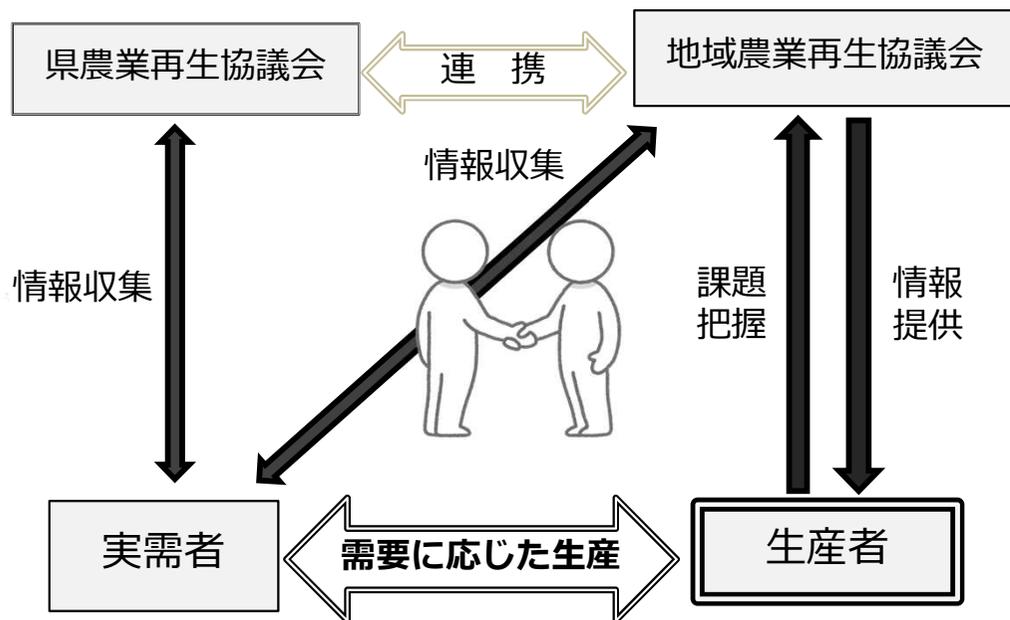
事業の期間

令和5年度～令和7年度

【別紙】 みやざき水田農業確立推進体制整備事業

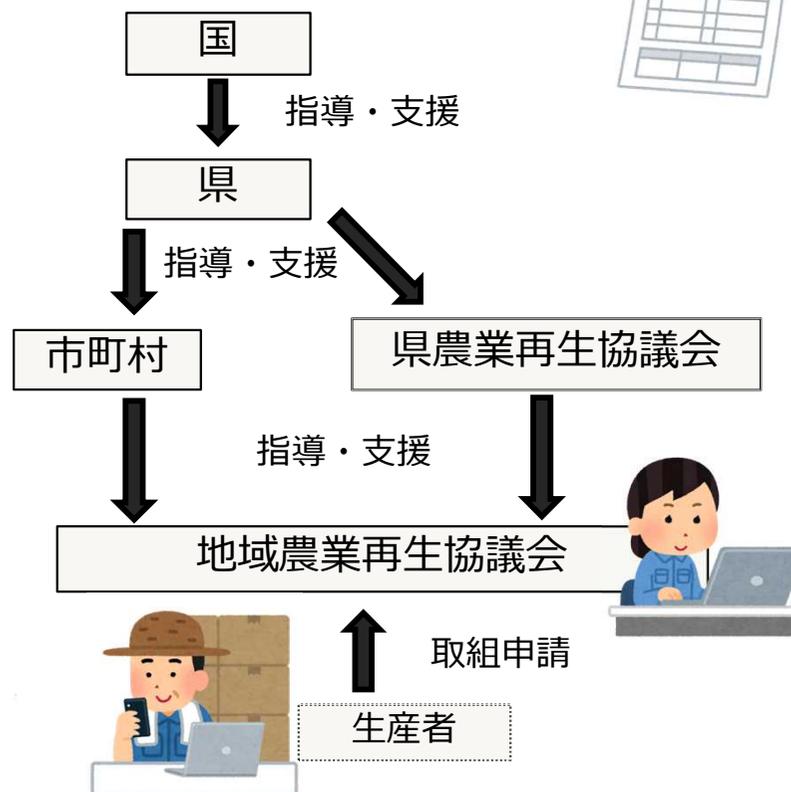
① 県推進体制強化事業

- 需要に応じた米の生産支援
 - ・ 主食用米作付けの目安、各種生産流通方針の提示
 - ・ 地域の特性に応じた高収益作物の推進
- 耕畜連携の推進
 - ・ 耕種側・畜産側との連携推進
- 水田活用の直接支払交付金の見直しへの対応
 - ・ 地域キャラバンによる課題の把握
 - ・ 各種支援策の農家への周知



② 経営所得安定対策等推進事業

- 経営所得安定対策の推進に対する支援
 - ・ 農業者の申請受付
 - ・ eMAFFへのデータ移行
 - ・ 水田情報システムの運用
 - ・ 交付金の実績集計 等



事業名 宮崎の農業「強い産地づくり」対策事業	新規・改善・ 既定	課名 農産園芸課
	国庫 ・ 県単	

1 事業の目的・背景

農産物の高付加価値化や産地の収益力向上、生産基盤の強化等を図るため、農業者はもとより関係機関・団体が緊密な連携を図りつつ、園芸用ハウスや集出荷貯蔵施設の整備などを総合的に支援する。

2 事業の概要

(1) 予算額 1, 325, 422千円

(2) 財源 国庫：1, 324, 682千円 一般財源：740千円

(3) 事業期間 令和3年度～令和5年度

(4) 事業主体 農業団体、市町村、農業者等、県

(5) 事業内容

- ① 強い農業・産地力強化対策事業(国1／2以内) 1, 324, 682千円
生産技術の高度化、農産物の集出荷・処理加工体制の合理化等に必要な施設整備やリース方式による農業機械の導入等を支援
- ② 県推進事業 740千円

3 事業効果

《産地収益力の強化に取り組む産地数 12産地／3か年》
施設整備・再編等の取組により、産地収益力の強化が図られる。

事業名 土地利用型農業産地再編・強化対策 事業	新規・改善・ 既定	課名 農産園芸課
	国庫・ 県単	

1 事業の目的・背景

水田を中心に担い手の減少等による本県農業の生産力低下や産地縮小が懸念されるため、耕種農業の産出額アップに向け、土地利用型経営体の規模拡大を促進することにより、大規模経営体を核とした本県土地利用型農業の産地再編を図る。

2 事業の概要

- (1) 予算額 10,504千円
- (2) 財源 一般財源：10,504千円
- (3) 事業期間 令和4年度～令和6年度
- (4) 事業主体 農業再生協議会、生産者組織等、県
- (5) 事業内容

- ① 土地利用型農業規模拡大促進事業（定額） 6,495千円
規模拡大を目指す土地利用型経営体を対象に、ネットワークの設置や規模拡大、収益力向上の取組等を支援
- ② 大規模経営体育成加速化事業（1／2以内、1／3以内） 3,575千円
大規模土地利用型経営体の育成・拡大に向け、大規模営農計画の提案や達成に向けた実践を支援
- ③ 県推進事務費 434千円

3 事業効果

《大規模経営体の育成数（水稲30ha、露地野菜100ha規模）
令和3年度 17経営体 → 令和6年度 25経営体》

本県耕種農業を担う大規模経営体の育成・拡大が促進されることにより、スケールメリットを生かした土地利用型営農等の実現が図られ、産出額の向上に寄与する。

新 未来へ繋ぐ施設園芸スタイルシフト推進事業

農産園芸課 34,508千円
【財源：一般財源】

事業の目的

化石燃料や輸入資源に過度に依存しない施設園芸経営への移行や果樹・花きの生産力強化を図る。

事業の概要

(1) 事業内容

- ① 生産基盤シフト事業
 - ・施肥・かん水等のスマート化（補助率 1 / 2 以内）
 - ・ハウスの長寿命化（補助率 1 / 3 以内）
 - ・民間企業等との連携による新技術の実証
- ② 果樹・花き生産力強化事業（補助率 1 / 2、1 / 3 以内）
 - ・簡易選果機導入等による果樹の品質向上や協議会を通じた花き生産者組織の活性化

(2) 事業の仕組み

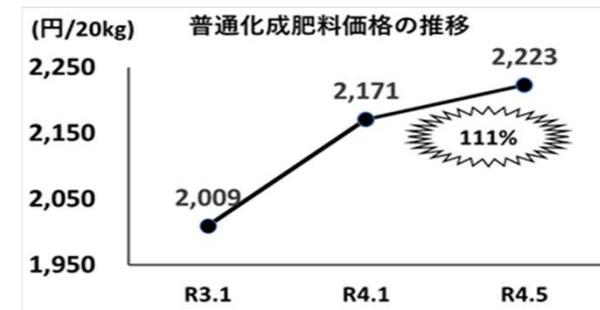
- ① 県 営農集団、民間企業等 ② 県 協議会、営農集団等

(3) 成果指標

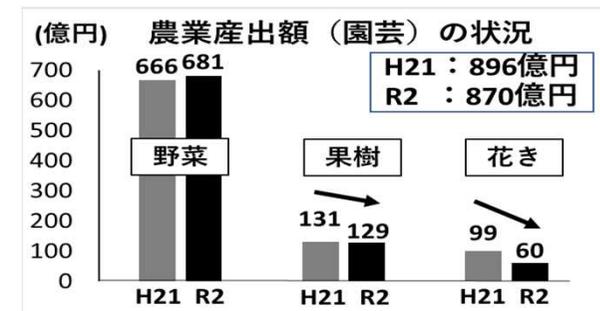
事業実施主体における重油、化学肥料、化学農薬いずれかの使用量を 1 割削減

施設果樹・花き生産量の10%向上 果樹： 4.6千トン(R 2) → 5.06千トン(R 7)

花き：63,354千本 (R 2) → 69,689千本 (R 7)



【肥料価格の高騰】



【果樹・花き農業産出額の低下】

事業の期間

令和5年度～令和7年度

【別紙】**新** 未来へ繋ぐ施設園芸スタイルシフト推進事業

①生産基盤シフト事業

- ・ 適正施肥・かん水等のスマート化 ⇨ 肥料・農薬使用量を削減
- 土壌環境の見える化による効果的なかん水と追肥、農薬を使用しない害虫防除



自動かん水・液肥混入機



新防虫ネット



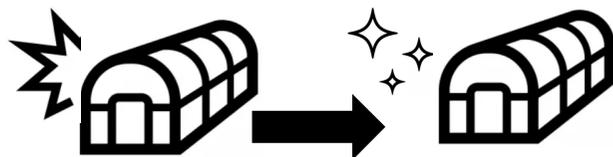
ポータブル土壌診断機器（pH・EC計）による指導



・モデル地区を設置
・効果の検証・普及



- ・ ハウスの長寿命化 ⇨ 既存ハウスの有効活用



既存ハウスの改修

- ・ 民間企業等との連携による新技術の実証 ⇨ 周年安定供給の推進



循環式簡易養液栽培システム など

②果樹・花き生産力強化事業

- ・ 果樹・花き振興品目の生産力強化対策 ⇨ 省力・高品質化、生産者組織の活性化



簡易選果機導入支援



新品種導入の支援



花育活動の支援



輸出産地の育成支援

令和5年度新規・重点事業説明資料

(農政水産部)

事業名 持続可能な茶生産をめざす産地再生 支援事業	(みやざき農水産業グリーン化推進事業)		課名 農産園芸課
	新規・改善・ 既定	国庫 ・ 県単	
<p>1 事業の目的・背景</p> <p>契約取引や産地一体となった売れる茶産地への転換を行うため、各地域の実情に応じた産地再生ビジョンを策定し、ビジョンの具現化に必要な産地再編や販路拡大等の対策を支援することで、持続可能な茶産地を育成するとともに、茶園の若返りによる優良園地の育成により、農家経営の安定を図る。</p>			
<p>2 事業の概要</p> <p>(1) 予算額 15,037千円</p> <p>(2) 財源 国庫：3,395千円 一般財源：11,642千円</p> <p>(3) 事業期間 令和4年度～令和6年度</p> <p>(4) 事業主体 市町村、営農集団、JA、宮崎県茶業協会、県等</p> <p>(5) 事業内容</p> <p>① 産地再生ビジョン実現事業 (定額、1/2・1/3以内) 6,790千円 地域の実情に応じた産地再生ビジョンの策定と具現化に必要な取組への支援</p> <p>② 生産者組織支援事業 (定額、1/2以内) 6,437千円 産地再生ビジョンの実現に向けた県域の取組強化や事務局運営に係る支援</p> <p>③ 県推進事業 (県推進事務費) 1,810千円 全国茶品評会の受賞に向けた製造研修会や販路拡大・事例調査に係る経費</p>			
<p>3 事業効果</p> <p>産地再生ビジョンにより地域の課題や将来像が明確になるとともに、地域の実情に応じた再編が図られることで、持続可能な茶産地が育成できる。</p>			

令和5年度新規・重点事業説明資料

(農政水産部)

事業名	(みやざき農水産業グリーン化推進事業) 脱炭素をめざす省エネ型施設園芸設備導入推進事業	新規・改善・ 既定	課名	農産園芸課
		国庫 ・県単		
<p>1 事業の目的・背景</p> <p>環境負荷を軽減し、将来にわたり持続可能な食料の生産・供給体制を構築するため、燃油に依存しない加温技術や高収益技術の実証・導入など脱炭素に向けた取組を支援する。</p>				
<p>2 事業の概要</p> <p>(1) 予算額 14,500千円</p> <p>(2) 財 源 国庫：14,500千円</p> <p>(3) 事業期間 令和4年度～令和6年度</p> <p>(4) 事業主体 協議会等</p> <p>(5) 事業内容</p> <p>○ 脱炭素技術検証・導入推進（1／2以内） 14,500千円</p> <p>国・民間企業が開発する新たな技術の検証を行い、化石燃料の使用量削減につながる省エネ技術の導入を支援</p>				
<p>3 事業効果</p> <p>《CO₂削減量 令和6年度 1,800t／年》</p> <p>新技術の検証により本県の施設園芸に適した技術の導入が推進されるとともに、省エネ機器等の導入により、脱炭素の取組推進が図られる。</p>				

令和5年度新規・重点事業説明資料

(農政水産部)

事業名	青果物価格安定対策事業	新規・改善	既定	課名	農産園芸課
		国庫	県単		

1 事業の目的・背景

近年頻発する気象災害や施設栽培における燃油価格の高騰等により農家経営は不安定になりやすく、消費地への野菜の安定的な供給が懸念されていることから、野菜の価格の低落時に、生産者へ価格差補給交付金を交付し、農家経営の安定と計画的出荷体制を確保する。

2 事業の概要

(1) 予算額 207,375千円

(2) 財源 一般財源：207,375千円

(3) 事業期間

- ① 指定野菜生産出荷安定資金造成事業 昭和48年度～
- ② 契約野菜安定供給事業 平成14年度～
- ③ 特定野菜等価格安定対策事業 昭和52年度～
- ④ みやざき特産野菜価格安定対策事業 平成9年度～
- ⑤ 野菜産地経営安定強化支援事業 令和5年度～令和7年度

(4) 事業主体 (公財) 宮崎県青果物資金協会

(5) 事業内容

- ① 指定野菜生産出荷安定資金造成事業 (1/5以内) 147,865千円
指定野菜について、価格の低落時に生産者に対し価格差補給金を交付
- ② 契約野菜安定供給事業 (1/10以内、1/4以内、1/3以内) 400千円
契約野菜について、契約取引に係る天候変動等による、収量不足、市場連動契約における価格低落等のリスクを軽減
- ③ 特定野菜等価格安定対策事業 (1/3以内、1/4以内) 21,850千円
特定野菜及び指定野菜について、価格の低落時に生産者に対し価格差補給金を交付
- ④ みやざき特産野菜価格安定対策事業 (1/3以内、1/2以内) 22,980千円
県の振興方針に沿った野菜で国の要件を満たさない野菜について、価格の低落時に生産者に対し価格差補給金を交付
- ⑤ 野菜産地経営安定強化支援事業 (1/3以内) 14,280千円
生産コストの低減対策の他、高付加価値農産物の生産や契約栽培等の対策を加え、総合的な経営安定対策を実施する産地に対して、補てん率を強化

3 事業効果

《事業参加産地数》

指定野菜事業：5品目・24産地、
特定野菜事業：12品目・18産地、
県事業：15品目・36産地

価格下落に対する農家経営の安定化と野菜産地の継続的な発展が図られる。

事業名	みやぎの優良種苗供給体制構築事業	新規・改善・ 既定	課名	農産園芸課
		国庫 ・ 県単		
<p>1 事業の目的・背景</p> <p>本県野菜・果樹類の優良種苗の安定供給体制を構築するため、県内種苗業者等と産地によるネットワークの整備や機械・設備等の導入を支援する。</p>				
<p>2 事業の概要</p> <p>(1) 予算額 5,615千円</p> <p>(2) 財源 国庫：1,000千円 一般財源：4,615千円</p> <p>(3) 事業期間 令和4年度～令和6年度</p> <p>(4) 事業主体 営農集団等、JA、県</p> <p>(5) 事業内容</p> <p>① 優良種苗供給体制構築事業 2,000千円</p> <p>ア 県内種苗業者等の情報共有を図り、「種苗供給基本方針」を策定</p> <p>イ 種苗生産上の課題分析と改善に向けたコンサルを実施</p> <p>② 優良種苗確保産地緊急支援事業（県1／2以内、県1／3以内、県定額） 3,211千円</p> <p>ア 種苗供給の省力化や分業化、低コスト化に向けた機械・設備等の導入支援</p> <p>イ ライチの優良苗木導入及び母樹育成の支援</p> <p>③ 県推進事務費 404千円</p>				
<p>3 事業効果</p> <p>《種苗供給モデルの構築 令和3年度 0品目 → 令和6年度 3品目》</p> <p>優良種苗の供給体制が構築され、種苗生産の効率的分業化や県内生産者への安定的な種苗供給が行われることにより、本県園芸産地の復興と更なる拡大が図られる。</p>				

新 加工・業務用野菜日本一産地確立事業

農産園芸課 9,360千円
【財源：国庫、一般財源】

事業の目的

産地を担う大規模経営体の生産性向上と、大規模経営体等が核となったDX技術等を活用した分業化の推進により、加工・業務用野菜産地の持続的な発展を図る。

事業の概要

(1) 事業内容

- ① 加工・業務用産地確立支援事業（補助率 1/2、1/3以内）
分業体制の最適化に必要なデジタルツールの活用や農作業受委託に係る経費、生産性向上に必要な資機材等の導入に係る経費を支援
- ② 加工・業務用産地確立推進事業
データ活用人材の育成による分業化の推進



(2) 事業の仕組み



(3) 成果指標

露地野菜産出額 現状（令和2年）265億円 → 令和7年 295億円

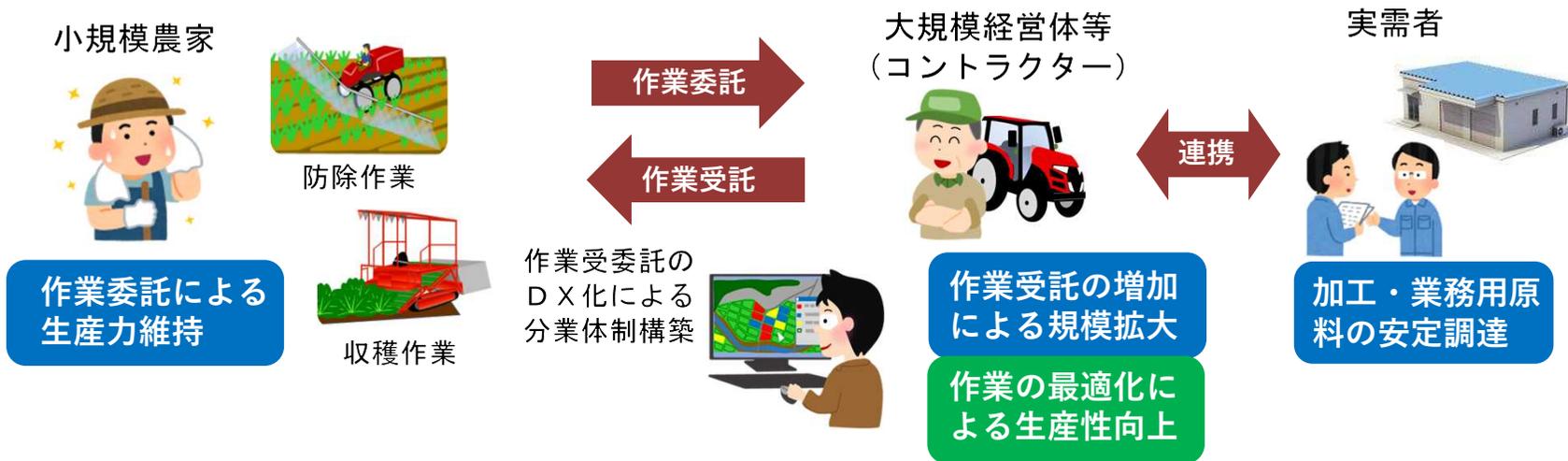
事業の期間

令和5年度～令和7年度

【別紙】**新** 加工・業務用野菜日本一産地確立事業

①加工・業務用産地確立支援事業

○大規模経営体等を主体とした分業化体制構築



②加工・業務用産地確立推進事業

○データ活用人材育成による分業化の推進

生産工程	種苗	栽培管理	収穫調整	加工販売
取引ルール	<ul style="list-style-type: none"> ●品種の選定 ●種苗供給 ●定植・播種時期 ●作業受委託 	<ul style="list-style-type: none"> ●栽植様式 ●使用肥料、農薬 ●かん水基準 ●作業受委託 	<ul style="list-style-type: none"> ●収穫時期 ●出荷規格 ●作業受委託 	<ul style="list-style-type: none"> ●取引価格 ●時期別取引量 ●出荷規格



作業分析や最適化に向けた提案ができる人材の育成

加工・業務用野菜産地の維持・再生

改 サツマイモ基腐病対策強化事業

農産園芸課 5,005千円
【財源：国庫、一般財源】

事業の目的

依然として県内産地へ大きな被害を与えているサツマイモ基腐病の効果的な防除対策として、かんしょ以外の作物との交換耕作や地域輪作、健全苗の安定生産などを推進することにより、持続可能なかんしょ産地づくりを実現する。

事業の概要

(1) 事業内容

- ① 初動対応強化による感染拡大防止対策事業（補助率 1 / 3 以内）
 - ・ 発病初期の迅速な発生株の持ち出しや、発生ほ場周辺の防除等への支援
- ② 交換耕作等推進事業（補助率 定額、1 / 2 以内）
 - ・ かんしょ以外の作物とのほ場交換に伴う排水対策や土作り等への支援
- ③ 健全苗安定生産推進事業（補助率 1 / 3 以内）
 - ・ 茎頂培養苗の活用や苗生産に係る防除など、回復途中の産地での継続的な苗消毒等への支援

(2) 事業の仕組み

- ①②③ 県  J A、農業法人、営農集団等

(3) 成果指標

サツマイモ基腐病の発生実面積割合（県内）

現状（令和2年・3年平均）7.2% → 令和7年 3.6%

事業の期間

令和5年度～令和7年度

【別紙】

改 サツマイモ基腐病対策強化事業

① 初動対応強化による感染拡大防止対策事業

<増やさない>

- ・ 発生初期における迅速な感染拡大防止、周辺防除推進

② 交換耕作等推進事業

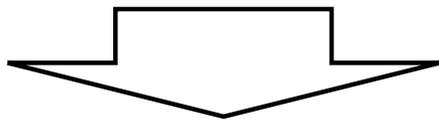
<残さない>

- ・ 交換耕作や地域輪作等の推進、排水対策の推進

③ 健全苗安定生産推進事業

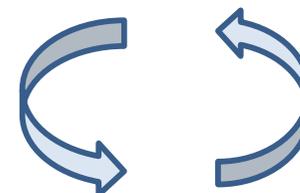
<持ち込まない>

- ・ 回復期に至った産地での継続的な苗消毒等の実施
※「みやざきの優良種苗供給体制構築事業」と連動
- ・ マニュアルの配布・研修会の開催等による対策推進の徹底
実証ほの設置



持続可能なかんしょ産地へ

飼料作物



かんしょ



事業名	農業用ハウス強靱化緊急対策事業	新規・改善・ 既定	課名	農産園芸課
		国庫 ・県単		
1 事業の目的・背景 災害に強い産地を形成するため、園芸産地における非常時の対応能力向上に向けた複数農業者による事業継続計画（BCP）の策定を支援するとともに、BCPの実行に必要な体制整備やBCPの実践に必要なハウスの補強等の取組を支援する。				
2 事業の概要				
(1) 予算額	41,900千円			
(2) 財源	国庫：41,900千円			
(3) 事業期間	令和3年度～令和5年度			
(4) 事業主体	農業者の組織する団体等、地域農業再生協議会、市町村			
(5) 事業内容				
① 事業継続計画の検討及び策定等（定額）		1,000千円		
事業継続計画の検討及び策定に向けた検討会の開催、補強や保守管理のための技術指導や講習会の開催など被害防止に向けた産地の取組への支援				
② 既存ハウスの補強等対策の実施（1／2以内）		40,900千円		
被害を軽減するために実施するハウスの補強、防風ネットや換気扇の設置等への支援				
3 事業効果				
《事業継続計画の策定面積 105 ha》				
事業継続計画の策定により、非常事態の対応能力が向上され、施設園芸の生産基盤の安定が図られる。				